

6182

第九四第

(決行) 行 決 同 後		連 帶		局 長		決裁指定		保存期限	
長(部)局		長(部)局		大 臣		政 務 次 官		受 領 號	
								壹 第 三 六 四 號	
								朝鮮工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル件	
長 課		長 課		主 務 官		副 官		書記官	
				主 務 官		副 官			
				主 務 官		副 官			
				大 臣 官 房		主 務 官		書記官	
				受 領 號		出 提 號		受 領 號	
				昭 和 年 月 日		昭 和 年 月 日		昭 和 年 月 日	
				昭 和 年 月 日		昭 和 年 月 日		昭 和 年 月 日	
				昭 和 年 月 日		昭 和 年 月 日		昭 和 年 月 日	
				昭 和 年 月 日		昭 和 年 月 日		昭 和 年 月 日	

政務官 回付(決行後) 書記官 保 留

(決行後)

審 案 者 陸 軍

陸 軍

起元應(課名)

戰 備 課

戰 備 課 第 六 七 號

副官ヨリ陸軍航空本部總務部長、陸軍技術本部總務

部長、陸軍兵器本部總務部長、陸軍燃料廠

長、陸軍運輸部長、陸軍被服本廠長、陸軍

糧秣本廠長、陸軍製絨廠長及陸軍衛生材料

本廠長へ通牒案 (陸軍省)

首題ノ件別冊寫ノ通協定セラレ陸軍ニ於テハ之ヲ準用スルコトニ定
メラレタルニ付別紙幹旋申込書記載要項ニ準ジ調製シ毎年五月二十
日(本年ニ限り九月二十日)迄ニ陸軍省整備局長宛送付セラレ度依
命通牒ス

追テ陸軍ハ成ルベク本協定ニ準據スベクモ雇傭期間、從事セシム
ベキ事業及作業ノ種類等ハ適宜變更スルコトヲ得ルニ付申添フ

陸密第一八二二號 昭和十五年九月五日

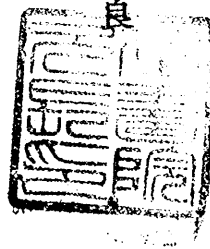


企畫院三部發後第五四號

昭和十五年八月二十九日

企畫院次長 小畑 忠

良



陸軍少官 阿南惟 殿

朝鮮人工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル協定ノ件

七月二十六日附企畫院三部發後第二八號ヲ以テ御照會ニ及ビ候標記ノ件ニ關シ別紙ノ通決定致候條本件實施方ニ關シ格別ノ御配慮相煩度此段及依頼候

追而本件發送先左記ノ通ニ爲念申添候

記

内務、陸軍、海軍、商工、拓務、厚生ノ各次官

極秘

朝鮮人工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル協定

企 計 日 人 後 第 五 號

昭 和 十 五 年 八 月 二 十 二 日

企 畫 院 第 三 部

第一 目的

本協定ハ内地工場ニ於ケル勞務需給ノ調整ト朝鮮ニ於ケル技術水準ノ向上ニ資スルコトヲ以テ目的トス

第二 方針

一、勞務動員實施計畫綱領ニ基ク朝鮮人工場勞務者ノ内地移住ニ關シテハ昭和十四年七月ノ朝鮮人勞務者内地移住ニ關スル協定ニ基ク募集ニ依ルモノノ内一部ハ朝鮮總督府ニ於テ之ヲ斡旋スルコトヲ得ルモノトス

斡旋ニ依ル朝鮮人工場勞務者ノ内地移住ニ關シテハ本協定ニ依ルノ外昭和十四年七月ノ協定ニ依ルモノトス

- ニ 斡旋ニ依ル工場勞務者數ニ付テハ關係廳ニ於テ毎年之ヲ協定ス
ルモノトス
- 三 本協定ニ基キ斡旋ニ依リ内地ニ移住セシムベキ工場勞務者ニ付テハ左ニ依リ取扱フモノトス
- (一) 勞務者ノ從事スベキ事業及作業ノ種類ハ概ネ別紙ニ依ルコトトシ歸鮮後就勞セシムベキ工場ト同一資本系統ノ工場ヲ可成選定スルモノトス
- (二) 勞務者ハ概ネ年齢十四歳以上二十歳未滿ノ男子ニシテ修業年限六年ノ尋常小學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有シ思想堅實、身元確實、身體強健ナル者タルコト
- (三) 勞務者ノ採用ハ朝鮮總督府ニ於テ斡旋シタル者ニ付雇傭主之ヲ行フコト
- (四) 雇傭期間ハ之ヲ二年以上五年以内トシ其ノ滿了シタル時ハ原則トシテ之ヲ歸鮮セシムルコト

雇傭期間滿了ノ際必要ト認ムルトキハ勞務者ノ一部ニ付其ノ雇傭ヲ更新繼續シ得ルコト

(五) 雇傭主ハ勞務者ニ對シ其ノ徳性ヲ涵養シ中堅職工タルニ須要ナル智識及技能ヲ速ニ授クルモノナルコト

(六) 勞務者歸鮮ノ場合ニ於ケル國家總動員法ニ基ク從業者雇入制限令ノ適用ニ付テハ關係廳ニ於テ迅速ニ之ガ處理ヲ爲スコト

(七) 勞務者ノ往路旅費及雇傭期間滿了迄就勞シタル勞務者又ハ雇傭主ノ都合ニ依リ解雇シタル勞務者ノ歸郷旅費ハ雇傭主ニ於テ原則トシテ之ヲ負擔スルコト但シ往路旅費ニ付テハ朝鮮總督府ニ於テ其ノ一部ヲ負擔スルコトアルベキコト

本協定ニ依リ朝鮮内ノ工場ニ就勞セシムル爲歸郷スル者ノ歸郷旅費ハ新雇傭主ニ於テ負擔スルモノナルコト

第三 手續

一 厚生省ハ毎年五月末日（本年ニ限り九月二十五日）迄ニ別紙要

項ヲ具備シタル工場別幹旋申込書ヲ取纏メ朝鮮總督府ニ通報スルモノトス

三 朝鮮總督府ハ毎年七月末日（本年ニ限り十一月二十五日）迄ニ幹旋ズベキ勞務者ニ付其ノ幹旋計畫ヲ作成シ厚生省へ送付スルモノトス

三 厚生省ヨリ通報ヲ受ケタル雇傭主ハ速ニ渡鮮銓衡ノ上勞務者ヲ引率シ工場ニ就勞セシムルモノトス

四 渡航ニ際シテハ雇傭主又ハ引率者ハ朝鮮人工場勞務者名簿ヲ乗船地ヲ管轄スル警察署長ニ提示シ査證ヲ受クルモノトス

五 雇傭主ハ當該工場ニ本協定ニ依ル勞務者ノ臺帳ヲ備付ケ常ニ稼働狀況ヲ明ニシ置クモノトス

別紙

工場勞務者ノ從事スベキ事業及作業ノ種類

朝鮮人工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル協定事項第二ノ三ノ(一)ニ依ル
朝鮮人工場勞務者ノ從事スベキ事業及作業ノ範圍ハ左ノ通トス

一、事業ノ種類

(一) 金屬工業

(二) 機械器具工業

(三) 化學工業

(四) 電氣業

トシ可成軍需工場又ハ生産力擴充計畫ニ依ル工場タルコト

二、作業ノ種類

金屬試驗工、分析工、製銑工、製鋼工、非鐵金屬製鍊工、鑄物工、
鍛工、熱處理工、熔接工、製罐工、旋盤工、タレット工、研磨工、
フライス工、齒切工、機械組立工、機械検査工、電力電路工、アル

2327

電極工
ニニユーム製造工、輕金屬製造工（但シアルミニユームヲ除ク）、

別紙

朝鮮人工場勞務者斡旋申込書記載要項

- 一、 雇傭主ノ氏名及住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地及代表者又ハ代理人名）
- 二、 勞務者ノ就業場ノ名稱及所在地
- 三、 勞務者ノ就業スベキ事業ノ種類
- 四、 斡旋ヲ受クベキ勞務者數（單身者、家族特別及職種別）
- 五、 斡旋ヲ受クベキ勞務者ノ年齢範圍
- 六、 賃金ノ額（最高、最低、普通）及其ノ支給方法
- 七、 食事、宿舍其ノ他日常生活ニ要スル費用ノ額及其ノ負擔方法
- 八、 貯金及稼働獎勵方法
- 九、 福利施設及補導方法
- 一〇、 就業ノ日時及期間
- 一一、 勞務者ノ輸送方法

2329

一三 其ノ他参考事項

2330

政務官 書記官 回付(決行前)

(決行後)

審案 書記官



陸軍

保存期限

壹第三六六四號

起元應(課名)

企業院



受領 番號

朝鮮人工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル協定ノ件

決裁指定

局長

決行指定

大臣

委



政務次官

委

參事官 高 副 主 務 長 局 務



主務 書記官



副官

主務 書記官



主務 局長 大 房

受領 出 昭 昭 昭 昭

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

昭和五年七月廿九日

次官ヨリ金豊院次長植村甲午郎宛回答案（陸普）

本月二十六日附金豊院三部發後第二八號ヲ以テ照會ニ係ル首題ノ件
異存無之ニ付了知相成度此段及回答候

追而陸軍作業廳要員ノ幹旋ヲ依頼スル場合ハ本協定ヲ準用スルモ
若干變更スルコトアルヘキヲ承知セラレ度

陸普第五一九一號

昭和五年七月卅一日



2332

企畫院三部發後第二八號

昭和十五年七月二十六日

企畫院次長

村 甲午郎

陸軍次官 阿南惟幾 殿

朝鮮人工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル協定ノ件

標記ノ件ニ關シ關係各省關係官ノ間ニ於テ別紙ノ通協議致候貴省ノ御
意見承知致度此段及照會候

追而御意見無之場合ハ本案ヲ以テ決定ト致度

陸軍省 企畫院 第三六四

15.7.26

陸軍省 15.7.26 第98 戦備課

七月廿七日 戦備課

内閣

B5 タイプライター用紙